

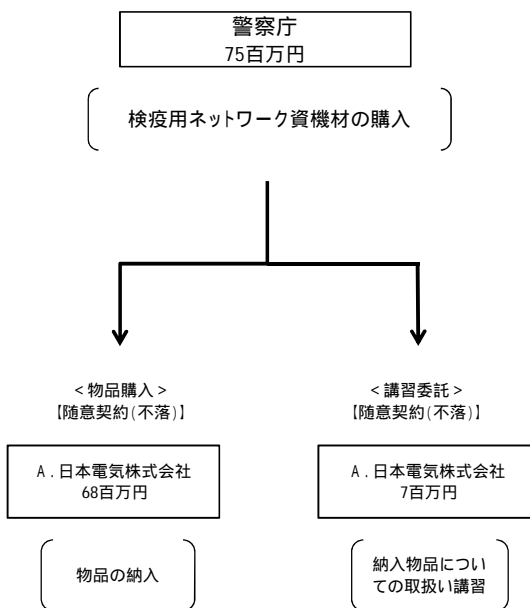
平成25年行政事業レビューシート

( 警察庁 )

<b>事業名</b>	検疫用ネットワーク資機材の整備		<b>担当部局庁</b>	生活安全局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	情報技術犯罪対策課			情報技術犯罪対策課長 緒方 禎己		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	安心できるIT社会の実現 1 情報セキュリティの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	未知のコンピュータ・ウイルスを検知するための資機材の整備及び捜査員に対する資機材の取扱い講習を行い、新たなサイバー空間の脅威に対する対処能力の強化を図る。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	遠隔操作ウイルス事案の発生を受け、これまで整備してきた資機材では未知のコンピュータウイルスを検知できなかったところ、本資機材では、押収してきたパソコンが未知のウイルスに感染していないかを検知する可能性を向上させるものである。主な機能として、ウイルスの振る舞いを検出分析することによって、未知のウイルスであってもその動作を把握することが可能となる。本資機材をサイバー課が設置されている大都府県に整備し、併せて捜査員に対する資機材の取扱い講習を行うものである。								
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	0	-	-		
		補正予算	-	-	75	-	-		
		繰越し等	-	-	0	-	-		
		計	-	-	75	-	-		
	執行額		-	-	75	-	-		
執行率(%)		-	-	100%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) サイバー犯罪への対処能力の強化			成果実績	件	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	検疫用ネットワーク資機材を整備した都府県警察数			活動実績 (当初見込み)		-	-	9	-
					( - )	( - )	( 9 )	( - )	
<b>単位当たりコスト</b>	75,000千円 / 事業			算出根拠	総事業費				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計								

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		未知のウイルスへの対処能力の強化は、サイバー空間の安全性及び信頼性の確保のために必要な喫緊の課題であり、サイバー犯罪への対処能力の強化を図ることは、警察の重要な役割である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		必要な事業項目に絞って一般競争入札を実施することにより、競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単位当たりコストの水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		未知のウイルスに対する対処能力の強化により、サイバー空間の安全性及び信頼性の確保が期待される。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 警察庁が直接契約したことから支出先及び使途の状況を把握している。				
	2 見直しの余地 本事業はサイバー空間の新たな脅威である未知のコンピュータ・ウイルスに対する対処能力の強化のために有効であり、当該手口の拡大状況に応じて、増強整備を検討する必要がある。				
<b>外部有識者の所見</b>					
今後同様の事業について予算要求を行う場合には、実績単価の反映等を行うなど更なるコスト削減方策の検討を行うこと。					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
現状通り	今後同様の事業について予算要求を行う場合には、実績単価の反映等を行うなど更なるコスト削減方策の検討を行うこと。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
現状通り	今後同様の資機材を調達するに当たっては、実績単価を加味した積算を行い、コスト削減に努める。(平成26年度要求なし)				
<b>備考</b>					
特になし。					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本電気(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	検疫用ネットワーク資機材	68			
外部委託	検疫用ネットワーク資機材の取扱講習	7			
計		75	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)		75		
(内訳)		検疫用ネットワーク資機材の整備	68	随意契約	
		検疫用ネットワーク資機材の取扱い講習委託	7	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

# 検疫用ネットワーク資機材(新たなウイルス検知システムを含む)等の整備

